

西新宿エリアにおいて公衆 Wi-Fi サービスを展開～新宿副都心エリアの再生に向けたプロジェクト第 1 弾

平成 24 年 5 月 31 日

KDDI 株式会社
株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス
新宿副都心エリア環境改善委員会

KDDI 株式会社および株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス（本社：東京都中央区、代表取締役社長：高津智仁、以下 Wi2）は、2012 年 6 月 1 日より、新宿副都心エリア環境改善委員会（委員長：伊藤滋（早稲田大学特命教授）、以下環境改善委員会）が進める西新宿エリアの再生に向けたプロジェクト第 1 弾として、西新宿エリア内でご利用いただける Wi-Fi サービスの提供を開始します。

環境改善委員会は、2010 年の発足以来、新宿副都心エリア再生に向けた議論を重ね、これまでに将来ビジョンの提言や国際戦略総合特区への提案（アジアヘッドクォーター特区の一部として区域指定済み）を行っています。

このたび、公開空地等の既存ストックを改良・活用することによってエリア全体の賑わいや交流を促進するプロジェクトの一環として、また、有事の際にも、インターネット網を利用することにより有効な双方向通信手段を確保できる安心安全の実現に向けて、西新宿エリアのオープンスペースでご利用可能な Wi-Fi サービスを提供します。KDDI が「au Wi-Fi SPOT」（注 1）、Wi2 が「Wi2 300」（注 2）および「ゲストサービス」（注 3）を提供し、au スマートフォンや Wi2 300 をご利用のお客さまはもちろん、「ゲストサービス」のご利用で Wi-Fi 機能を搭載した他社スマートフォンおよびタブレットからでも 1 時間無料で Wi-Fi インターネットをご利用いただけます。

環境改善委員会は今後も、Wi-Fi 対応スポットの拡大をはじめとする通信環境整備のほか、各種サービスを面的に展開することで多くのビジネスパーソンや観光客等を同エリアに誘致し、エリア全体の賑わいや回遊性向上を促進していきます。

Wi-Fi サービスがご利用可能なスポット（2012 年 6 月 1 日現在）



(注1) 「au Wi-Fi SPOT」は、パケット通信料定額サービス「IS フラット」もしくは「プラン F (IS) シンプル/プラン F (IS)」にご契約されているお客さまであれば、au スマートフォンから無料でご利用いただけます。

詳しくは http://www.au.kddi.com/au_wifi_spot/

(注2) 「Wi2 300」は、Wi2 が提供する無線ブロードバンド・インターネット接続サービスです。ノート PC、iPhone などの Wi-Fi 対応デバイスで簡単接続が可能です。詳しくは <http://300.wi2.co.jp/>

(注3) 「ゲストサービス」のご利用方法

ログイン画面もしくはリーフレット・ポスター等で掲示されている QR コードを読み込み、空メールを送ると「ゲストコード」を通知する E メールが配信されます。そのゲストコードをログイン画面で入力することで、ログイン開始から 1 時間無料で Wi-Fi インターネットをご利用いただけます。

(参考) 新宿副都心エリア環境改善委員会について

1. 設立経緯 「まちづくりによるエリア再生への取り組み」

新宿副都心は 1960 年に計画され、新宿駅や新宿中央公園、広幅員道路や超高層ビル群で構成された街であり、この立体都市は時代の最先端を走ってきました。一方、計画から約半世紀が経ち、人の回遊性や賑わいといった社会要請、また、いわゆる都市間競争への対応が課題となっていました。

2010 年、国土交通省成長戦略において「環境（街並み、エネルギーの有効利用）に配慮した都市機能の高度化・複合化」をテーマとした位置づけを得て、また、環境省チャレンジ 25 「低炭素地域づくり面的対策推進事業」の一環として、既存複数の地域冷暖房システムのネットワーク化による CO2 削減効果検証が行われました。

そのような状況において、新宿副都心エリア全体を再生させる、まちづくりの機運が高まり、地元企業を中心とした新宿副都心エリア環境改善委員会（以下、「環境委改善委員会」）が 2010 年 6 月に発足しました。

1	伊藤滋（早稲田大学特命教授）	委員長
2	株式会社エネルギーアドバンス	※
3	京王電鉄株式会社	
4	KDDI 株式会社	
5	学校法人工学院大学	
6	株式会社新都市ライフ	
7	住友不動産株式会社	※
8	株式会社損害保険ジャパン	
9	公益財団法人損保ジャパン環境財団	
10	第一生命保険株式会社	
11	大成建設株式会社	※
12	学校法人東京医科大学	
13	東京ガス株式会社	※
14	東京建物株式会社	
15	独立行政法人都市再生機構	※
16	野村不動産株式会社	
17	三井不動産株式会社	

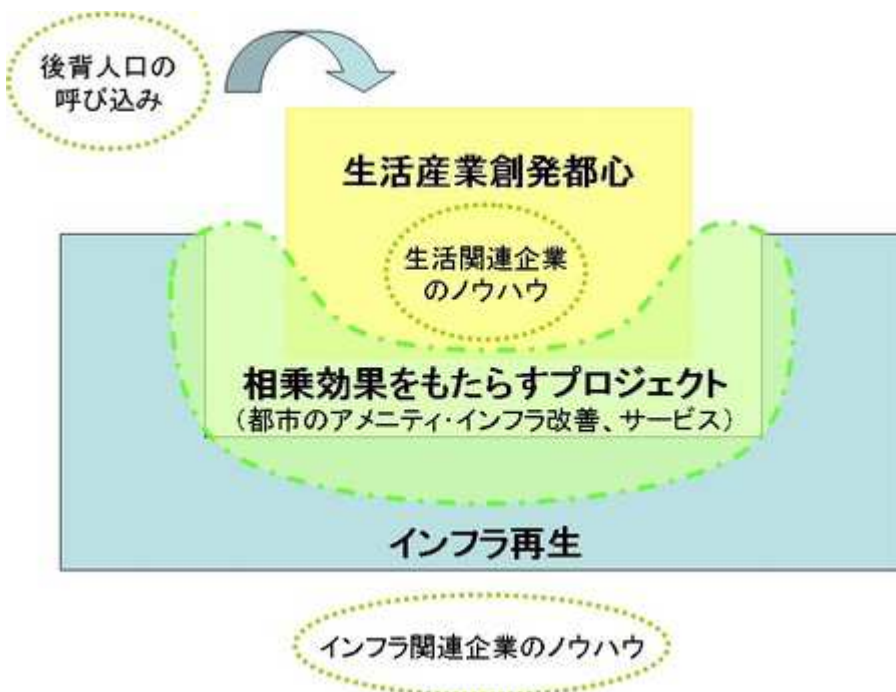
※事務局企業

【検討対象範囲：1960年の新宿副都心計画決定区域に準ずる約96ha】



2. エリア再生のアプローチ 「既存ストックの有効活用によるエリア再生」

新宿副都心エリアには、広大な道路や公開空地、一日の乗降客数350万人を誇る新宿駅、生活産業を中心とした多数の企業立地等のポテンシャルを有します。この既存ストックを有効に活用し、人の回遊や賑わいを呼び込むとともに、その場において新しいライフスタイルやサービスを提案する「産業興し」につなげていくことを将来ビジョン「生活産業創発都心」として掲げています。



個別建物建替えではなく、既存ストックの有効活用によってエリア全体を再生し、新たな都市システムを構築していくアプローチは、超高層ビル等によって高度利用された街の再生モデルともなり得るものです。それは、都市のショールーム、ひとつのパッケージとして、国内外へ展開していくことが期待されます。

<都市のショールーム>

(都市再生の成果を都市のショールームとして国内外に発信・展開する)

○ 東京の国際競争力向上

東京の多様性と持続性を高め、国際競争力向上に資する。

○ 他のエリアへ展開する都市再生モデル

産業興しとインフラ再生のモデルとして、他の副都心、地方都市、海外へ展開。

新宿スタイル
の創出

都市機能・
都市性能
の向上

新たな産業
の創発

350万人/日の乗降客数、後背人口を背景に
既存インフラの再生とビジネスの創出をめざす
都市空間と産業が密接に連携した再生モデル

3. これまでの主な活動成果

総合特別区域法に基づき、環境改善委員会から東京都へ「インフラ再生によるアジアのヘッドクォーター形成戦略特区」と題した提案を行い、2011年12月、東京都が国から国際戦略総合特区の区域指定を受けた「アジアヘッドクォーター特区」の一部として、新宿副都心エリアを含む新宿地区が位置づけられました。現在、我が国の国際競争力強化に向けた各種事業を展開するため、関係省庁との特例措置協議等が進捗しています。

4. 今回の「公衆Wi-Fi サービス」の位置づけ

環境改善委員会では既存ストックの改良・活用によって、新しいライフスタイルやサービスを展開していくプロジェクトを「環境改善プロジェクト」として、位置づけています。今回の「公衆Wi-Fi サービス」はその環境改善プロジェクトの第一弾として、当エリアの特徴である公開空等のオープンスペースにおいて、快適なインターネット接続環境を全てのキャリアユーザに対して無料で提供することにより、ビジネスパーソンや観光客の誘致、回遊性向上を促すものです。

また、東日本大震災発生後には携帯電話が繋がらず大きな混乱をきたしましたが、今回の公衆Wi-Fi サービスは発災時においてもインターネット回線による双方向通信を可能とします。これは、帰宅困難者問題に対しても様々な貢献が期待できます。今後も、公衆Wi-Fi サービスのエリア拡大を図るとともに、分散型電源の整備や電気自動車の活用など様々な分野での「環境改善プロジェクト」を展開していく予定です。今後の新宿副都心エリアにご期待ください。